

2006年1月20日

第8回バイオテクノロジー(BT)戦略会議における意見

日本バイオ産業人会議

世話人代表 歌田勝弘

「バイオテクノロジー戦略大綱」が策定されてから3年間、政府において、大綱実現に向け積極的に取り組んで頂いていることに対し、バイオ産業界として心から感謝致します。大綱の目標達成のために今後一層のご尽力をお願いすると共に以下の要望を申し上げます。

1. 「第3期科学技術基本計画」におけるBT重点化とBT戦略の反映

現在、第3期科学技術基本計画の検討が進められているが、この中で、バイオテクノロジー分野を引き続き重点分野として取り上げるとともに、その具体的施策・実行に当たってはBT戦略大綱とBT戦略会議の下での議論を十分反映して頂けるようお願いしたい。

特に、高齢化社会に対応した病気の予防、効率的治療、コストダウンに貢献する「健康バイオ産業」及び持続的経済成長と地球環境問題の同時解決に貢献する「環境バイオ産業」の創造、推進に注力して頂きたい。このため、「基盤的研究開発の推進」に加え、研究成果を競争力ある産業に結びつける治験制度、医薬品・食品の審査体制、バイオ関連特許、ベンチャー支援等の事業化環境整備により「イノベーション」を積極的に推進して頂きたい。

2. BT戦略大綱行動計画の「実施成果の検証」と技術進歩・新たな課題を踏まえた「改訂」

BT戦略大綱の策定から丸3年が経過し、進歩の早いバイオテクノロジー分野においては状況も大きく変化している。大綱の行動計画についても着実に実施が進む中、完了したものがある一方、生物研究情報、生物遺伝資源などの研究基盤整備、治験の空洞化、医薬品審査の遅延、電子カルテ、計測技術の標準化、国際連携など新たな課題も発生している。

このため、大綱策定から3年経過した今、これまでの行動計画実施による社会的・経済的効果の検証と新しい課題を解決するための目標・行動計画策定を開始する必要があると考える。

3. 総合的な「国民理解」増進

大綱の3本柱のひとつ、戦略3「国民理解の徹底的浸透」は、大綱の実施・進捗にも関わらず、現状は、むしろ後退しているようにすら感じられる。平成15年に策定された「バイオテクノロジーに関する国民理解促進に向けて」は、基本的な考え方や既存計画を記載しただけの不十分な内容と考える。従って、真に国民理解を国として総合的に進めるための短・中・長期の計画を国の主導の下に早急に策定し、各府省が連携して施策を実行する必要がある。

また、新たな計画の策定・実施に当たっては、例えばBT戦略会議の下に専門組織を置くなどして、産官学が連携して取り組む体制をとることが必要であると考え。教育問題を始めとし、国民側の視点に立った具体的目標をしっかりと定め、その実施、進捗を一元的に統括しながら進めて行くことが重要であると考え。

以上